

(様式1)

平成21年度における「がん対策」に関する都道府県の取組

都道府県名 島根県

平成21年度において、都道府県として、「がん対策」をどのように推進していくのか。

対 策 名	課 題	具 体 的 な 対 応	21年度予算額 上段()に 20年度予算額
(1) 放射線療法及び化学療法の推進 並びにこれらを専門的に行う医師 等の育成	放射線療法に精通した医師や専門 スタッフの不足 薬物療法に精通した医師及びがん 専門スタッフの不足	国立がんセンター等の研修につ いての医療機関への情報提供、派 遣の働きかけ及び派遣経費の支援 薬剤師研修の実施(年2回) 認定薬剤師の単位認定	千円 (2,369) 1,980 (470) 420
(2) 治療の初期段階からの緩和ケア の実施 治療の初期段階からの緩和ケ ア及び専門的な緩和ケアの推進	初期段階から緩和ケアを実施する こと、疼痛緩和に使用される薬剤 についての医療従事者の認識不足 医師の麻薬についての理解不足	標準プログラムに準拠した医師 向け研修 緩和ケアアドバイザー看護師の 養成 島根県緩和ケア総合推進委員会 の開催 保健所単位でのネットワーク会 議開催、研修会、座談会等	(7,646) 7,771
在宅療養・緩和ケアの充実	退院後の切れ目のない緩和ケア体 制の確立 県民への浸透	在宅療養への移行促進モデル事 業の実施 県民向け公開講座の開催	(2,153) 1,873

<p>(3) がん登録の推進</p>	<p>がん登録の県民の認知度の向上 登録精度の向上</p> <p>登録実施医療機関数の拡大</p> <p>データの公表・活用方法の検討 予後情報の未収集</p> <p>個人情報の保護 地域がん登録の未整備</p>	<p>県民向け広報誌の作成 登録実務者への県内研修の実施 国立がんセンター研修派遣経費の支援</p> <p>未実施医療機関への参加要請 " 勉強会の開催</p> <p>データ活用等に関する研究委託 死亡小票の利用申請 市町村「住民票」データの利用 に向けての市町村協議</p> <p>県個人情報保護審査会での検討 国立がんセンターへの助言要請 先進地都道府県への視察 県医師会との協議</p>	<p>(9,129) 9,129</p>
----------------------	--	--	--------------------------

<p>(4) がん予防・早期発見の推進 がんの予防</p>	<p>たばこ対策 壮年期の禁煙対策、公共施設の受 動喫煙防止対策の充実 喫煙率 20～30歳男性60% (全年齢男性 40,1%) 20～29歳女性12% (全年齢女性 4,8%) 施設・敷地内禁煙率 市町村(46%) 県出先機関(36,5%)</p>	<p>島根県たばこ対策指針に基づいて 活動展開 20～24年度 取組目標 「受動喫煙防止：市町村と連携 した分煙対策」</p>	<p>千円 (452) 431</p>
<p>がんの早期発見</p>	<p>・がん検診受診率(国民基礎調査) では女性の乳がん・子宮がんの受診 率が全国平均より低い ・市町村のがん検診受診者は減少傾 向にあり、事業所の検診も減少又は 微増という状況 ・働き盛りの検診受診者が少ない。 (～50代まで受診者は乳がん・子 宮頸がんが約5割他は約2割)</p>	<p>普及啓発(チラシやポスターの作 成・配布) 関係団体と連携した啓発(健康長 寿しまね推進会議・地域職域連携 健康づくり推進協議会・がん検診 啓発サポーターとの連携) 民間企業と連携した啓発活動 (しまねのがん啓発協力店登録事 業) 各圏域毎の検討会開催</p>	<p>(3,750) 2,463</p>
<p>(5) がん医療に関する相談支援及び 情報提供</p>	<p>県内医療機関のがん医療機能情報 の県民へのわかりやすい提供方法</p> <p>県内がん関連情報の県民への多様 な手段による提供</p> <p>がん相談支援センターの県民の認 知度の向上</p>	<p>医療法に基づく「医療情報提供 制度」で提供する情報のうち、が んに関する情報を再構築しての情 報提供</p> <p>インターネット以外の媒体(紙 媒体等)による情報提供</p> <p>多様な媒体を利用しての県民へ の広報の実施</p>	<p>(3,287) 37,500</p>

	<p>がん相談支援センターの機能強化</p> <p>がん拠点病院以外の医療機関における、がん相談・情報提供の充実</p> <p>がん患者団体（がんサロンなど）の活動の促進</p>	<p>県内がん相談支援センター間の情報共有を図るための「連絡会議」の開催</p> <p>「がん相談員」をサポートする補助職員の配置（3人/病院）</p> <p>がん相談員向け研修テキストの配布</p> <p>「がん患者塾」の開催</p> <p>患者団体を自主的に運営・支える世話役に対する人材育成研修の実施</p> <p>がん患者団体が他の患者を支える活動に対する支援</p> <p>全国がんサロン交流会開催費 （6月補正）</p>	<p>(0) 3,000</p>
<p>(6) がん医療水準均てん化の促進</p>	<p>がん専門スタッフの不足 (1)【再掲】</p> <p>県内のがん診療連携拠点病院を整備し、それらの病院を中心にネットワーク化をはかり、がん診療情報の</p>	<p>国立がんセンター等の研修についての医療機関への情報提供、派遣の働きかけ及び派遣経費の支援</p> <p>県内での医師以外のがん専門スタッフの研修プログラム作成、研修体制整備 (1)【再掲】</p> <p>がん診療連携拠点病院等で構成する協議会を開催し、診療連携、機能分担を図る。</p>	<p>(38,323) 45,625</p>

	<p>提供・交換などを行うなど連携を図ることにより、がん診療機能を向上させる必要がある。</p> <p>がん医療機器の不足</p> <p>県西部の拠点病院のがん検診機能の充実</p> <p>県がん対策推進計画の進行管理</p> <p>がん計画に掲げる数値目標に関する県内の状況、及び県内のがん関連情報を収集する。</p>	<p>がん診療連携拠点病院の行う研修事業、相談支援・情報提供事業に支援を行う。</p> <p>国等の補助金の活用による医療機器整備</p> <p>がんの診断・治療機器の整備を目的とした「がん対策募金」事業への支援（6月補正）</p> <p>浜田医療センター PET整備支援（6月補正）</p> <p>島根県がん対策推進協議会において計画の進捗状況について検討</p> <p>県内がん関連情報の収集、分析を実施</p>	<p>(0)</p> <p>200,000</p> <p>(0)</p> <p>100,000</p>
(7) がんに関する研究の推進			
(8) その他			
<p>「がん対策」予算合計（様式2の「がん対策」予算合計と一致すること）</p>			<p>(67,579) ^{千円}</p> <p>410,192</p>

(様式2)

平成21年度における「がん対策」に関する具体的な事業一覧

都道府県名 島根県

(1) 放射線療法及び化学療法の推進並びにこれらを専門的に行う医師等の育成

事業名	事業内容	国庫補助の有無	20年度予算額	21年度予算額	実施主体
国立がんセンター等へのがん医療従事者研修派遣事業	・国立がんセンターの医療従事者研修に参加する際の旅費・滞在費の補助	県単独事業	千円 2,369	千円 1,980	県
コメディカルスタッフの県内研修プログラム検討・開催事業	・県内での医師以外のがん専門スタッフの研修プログラム作成、研修体制整備	県単独事業	470	420	県

(2) 治療の初期段階からの緩和ケアの実施

事業名	事業内容	国庫補助の有無	20年度予算額	21年度予算額	実施主体
がん診療に携わる医師に対する緩和ケア研修事業	・緩和ケア研修会プログラム検討委員会の開催 ・コミュニケーション技術研修会の開催	がん対策推進特別事業(厚労省健康局)	千円 1,000	千円 1,000	県
緩和ケアアドバイザー養成研修事業	・講義、実地研修、フォローアップ研修の実施	看護職員養成確保対策事業(厚労省医政局)	3,067	3,192	委託先
地域緩和ケア総合推進事業	・島根県緩和ケア総合推進委員会の開催 ・各保健所で、会議、研修会の開催	がん対策推進特別事業(厚労省健康局)	3,579	3,579	県

在宅療養への移行促進モデル事業	<ul style="list-style-type: none"> がん患者の試験外泊中に、訪問看護による訪問調査を実施 同モデル事業検証会の開催 	県単独事業	1,480	1,200	県
在宅緩和ケア推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ホスピス、在宅ケアの理解を深めるための公開講座を開催 	在宅緩和ケア対策推進事業（厚労省医政局）	673	673	県

(3) がん登録の推進

事業名	事業内容	国庫補助の有無	20年度予算額	21年度予算額	実施主体
島根大学とのがん診療情報研究委託事業	<ul style="list-style-type: none"> がん登録情報システムを構築し、県内医療機関の情報を収集する体制を整備し、がん登録データの集計・分析・活用方法の検討を行う。 県内医療機関向けがん登録研修会を開催する。 	県単独事業	9,129千円	9,129千円	県 (委託)

(4) がん予防・早期発見の推進

事業名	事業内容	国庫補助の有無	20年度予算額	21年度予算額	実施主体
喫煙対策事業	・ 県民への喫煙対策にかかる普及啓発事業	県単独事業	452 千円	431 千円	県
生活習慣病検診管理指導事業	・ 生活習慣病に対して、検診において管理指導する事業	県単独事業	378	361	県
がん予防対策事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 普及啓発（チラシやポスターの作成・配布） ・ 関係団体と連携した啓発（健康長寿しまね推進会議・地域職域連携健康づくり推進協議会・がん啓発サポーターとの連携による啓発） ・ 民間企業と連携した啓発活動（しまねのがん啓発協力店登録事業） ・ 各圏域毎の検討会開催 	県単独事業	3,372	2,102	県

(5) がん医療に関する相談支援及び情報提供

事業名	事業内容	国庫補助の有無	20年度予算額	21年度予算額	実施主体
-----	------	---------	---------	---------	------

がんに関する普及啓発等応援事業	・がん診療連携拠点病院の「がん相談支援センター」で行う普及啓発・情報提供の体制整備に要する補助職員の配置（3名/1拠点病院）	県単独事業 （緊急雇用創出事業活用）	千円 0	千円 34,100	県又は委託先
がん相談支援・情報提供強化事業	・「がん相談支援センター連絡会議」の設置、県民へのがん登録データをはじめとするがん関連情報の定期刊行物による提供	がん対策推進特別事業（厚労省健康局）	0	800	県
がん関連図書等整備事業	・県立図書館へがん関連図書を整備し、県内公共図書館との既存のネットワークを活用し県民へ図書を貸し出しする。 ・がん登録データをはじめとするがん関連情報を掲載した普及啓発パネルを作成し、各市町村へ配置する。	県単独事業 （ふるさと島根基金の活用）	0	800	県
がん患者団体ネットワーク支援事業	・患者が他の患者の相談支援等を行っているがんサロン及びがん患者団体との意見交換会・交流会の開催	県単独事業	3,287	1,000	県
がん患者塾実施事業	・がん患者団体・県・がん診療連携拠点病院との意見交換会の開催	がん対策推進特別事業（厚労省健康局）	0	800	県
全国がんサロン交流会開催費	・がん患者団体（がんサロンなど）の活動の促進	県単独事業	0	3,000 （6月補正）	県

(6) がん医療水準均てん化の促進

事業名	事業内容	国庫補助の有無	20年度予算額	21年度予算額	実施主体
がん診療連携拠点病院機能強化事業	・ 県内のがん診療連携拠点病院のがん医療に従事する医師等に対する研修、がん患者やその家族等に対する相談支援、がんに関する各種情報の収集・提供等の事業の実施を支援し、地域におけるがん診療連携の円滑な実施を図り、質の高いがん医療の提供体制を確立する。	がん診療連携拠点病院機能強化事業 (厚生労働省健康局)	千円 35,935	千円 44,000	県
島根県がん診療ネットワーク事業	・ 県内のがん診療連携拠点病院と県が参画する協議会の開催	県単独事業	625	125	県
浜田医療センター PET整備支援	・ 県西部の拠点病院のがん検診機能の充実	県単独事業	0	100,000 (6月補正)	県
がん対策募金への支援	・ がんの診断・治療機器の整備	県単独事業	0	200,000 (6月補正)	県

(7) がんに関する研究の推進

事業名	事業内容	国庫補助の有無	20年度予算額	21年度予算額	実施主体
			千円	千円	

(8) その他

事業名	事業内容	国庫補助の有無	20年度予算額	21年度予算額	実施主体
がん対策推進計画の進行管理	・県がん対策推進計画の進捗状況を検討する「島根県がん対策推進協議会」を開催する。	県単独事業	763	600	県
がん対策推進計画評価事業	・県がん対策推進計画の数値目標に対する進捗状況や県内のがん関連情報の調査・収集を行う。	県単独事業	1,000	900	県
「がん対策」予算合計（様式1の「がん対策」予算合計と一致すること）			67,579 千円	410,192 千円	

(自由記載)

都道府県における取組の詳細について

都道府県名 島根県

予算額だけでは見えてこない各都道府県独自の特色ある取組の内容を、忌憚なくご記載ください。

1. (1) 6月補正予算

がん対策総合推進事業としてがん対策予算を303,000千円の増額を図った。

(内容)	浜田医療センターPET整備支援	100,000千円(県西部の拠点病院のがん検診機能の充実)
	がん対策募金への支援	200,000千円(県民運動へ行政も拠出して、7位1体のがん対策とする)
	全国がんサロン交流会開催費	3,000千円(患者家族支援事業として予算化)

(2) 9月補正(要求中)

企業と連携したがん検診の普及啓発を図るため、9月補正予算を要求中。

(内容)	がん検診受診促進企業連携事業	11,000千円
------	----------------	----------

2. 患者家族活動の支援

島根県がん対策推進条例には「患者会等の活動の支援」という条文があります。これを拠として、これまで患者・家族(サロン)活動の支援を行ってきました。内容としては、患者会等との意見交換会、リーダー研修会及び療養体験事例集の作成などですが、昨年度から県独自に、看護教育の専門家に「患者支援アドバイザー」をお願いし、行政と一緒に活動に参加することで、患者家族活動と行政の相互理解を図る架け橋となっ

てもらっています。アドバイザーの存在は行政とサロンの連携に大きな役割を果たしてもらっています。意見交換会は年4回程度実施し、サロン同士の意見交換も目的としており、アドバイザーを中心にグループ単位で活発に横の情報交換や、悩みの相談等も行なうなど、単に行政的な意見交換会でなく、参加者の患者満足度を高めるよう務めている。

また、日常的にも情報交換を目的に気軽にサロン訪問を行っているが、サロンのクリスマス会などの行事で一緒になってアトラクションを披露したりして、行政とサロンの人間関係の構築を図っている。なお、昨年度は知事との意見交換も実施しました。

[意見]

患者支援事業は予算の額で全てを図ることは難しいと思います。

本県は患者支援事業費をH21年度減額しています。予算だけを見ると後ろ向きな姿勢と取られますが、実際は予算執行状況の精査やテクニカルな予算執行も行っており、予算額が減ったことイコールがん対策の後退ではないことはご理解いただきたいところです。減額した予算は新規事業を創設するなどして有効な予算執行を考えています。

なお、がんサロン交流会には予算の支援を行いましたが、必ずしも十分ではないかもしれませんが、数字に見えない支援を行っています。人的な関わりについては県(医療対策課、健康推進課)県立大学短期大学部、出雲市などがサロンと連携して準備～実施しました。

3. 啓発活動について

(1) 企業と連携した啓発活動

「がん検診啓発協力事業所登録事業」

がん検診の啓発に、協力意向のある事業所を登録し、連携して啓発を実施。(登録事業所にはステッカー送付)

各事業所の創意工夫により啓発活動を展開してもらう。

(2) 患者団体等と連携した啓発活動

「がん検診啓発サポーター登録事業」

啓発活動に協力意向のある患者さん等を登録し、連携して啓発を実施。

各市町村や保健所、企業等に出かけて共に啓発活動に取り組む。

(3) 保健所を中心に、圏域毎に市町村や職域と連携して、各地域の実態にあった啓発活動を実施。

機関、団体等が、出来ることを出し合う、「連携」と「ネットワーク」を大切に活動が展開できることが本県の特徴と思っています。また、担当者として、それを大切に活動を進め、地道に展開していきたいと考えています。それを大切にすることで、当初想像していなかった結果や取組みが創造され、そこからまた新たな結果や取組が創造されるというのが、最近の状況です。お金(予算)も大事ですが、それだけでは対策は発展せず、人の思いにより対策は発展するし、それを大切にしないとお金があっても対策は発展しないと感じています。

4. H21年度当初の新規事業や独自の予算措置など

ふるさと納税の基金の活用(800千円)

患者会等から要望されていた「がん図書文庫の設置」、「検診普及啓発パネル」製作 県内各地へ多数配置

県単独の緊急雇用対策事業の活用(34,100千円)

がん相談センター等での補助業務に人員配置...相談業務等の充実を図る。

専門職も認めたことから、資格を持つ人を雇用し相談員の増員となり、がん相談機能の強化を図った病院もあります。

は他財源を組み込んで、県のがん対策事業の拡大を図った事例。

がん患者塾

「賢いがん患者になる塾」「がん患者にならないために塾」「がん患者のための塾」を省略したネーミングですが、医療提供者と県民(健常者、患者・家族)ががんを知り、また、両者ががん医療について相互理解を図るための塾を開校しました。〔年3回 県内巡回〕

実行委員会形式とし、市町村、拠点病院及び県立大学から経費の負担を募り、企業等の協賛も受けるなど、県予算が少なくても各機関の参画(資金提供)を得ることで、大きく事業の展開が図れました。

は実施手法を検討し実質的に事業費を増額した事例

医療スタッフの研修支援事業の拡大

今年度から研修対象と対象職種の拡大を図り、医療者のレベルアップを支援しています。

対象研修... (従来) 国がん (改正後) 国がん、各種学会(例: 緩和医療学会)、各種研究会・フォーラムなど

対象職種... 医師、看護師、薬剤師、放射線技師、診療録管理士など(H21実績)

は同じ予算の中で、柔軟な予算対応をした事例。

認定薬剤師研修会の実施(H21年度~)

がん認定薬剤師の「認定単位の一部が取得できる研修会」を県病院薬剤師会等と共催で年2回開催し、がん専門スタッフ育成を図ります。

専門スタッフ育成の効果的な行政の関わりの事例

在宅移行促進モデル事業

H20年度から実施の、在宅に移行する前の「お試し泊時」に訪問看護師が家庭を訪問し、在宅療養の環境調査を実施するもので、調査結果により療養環境を整えることで退院による不安の解消を図る事業です。今後、検証を行い事業の充実も検討されます。

は制度の隙間を補完し、在宅環境を整備し安心して退院できるための事業。